

平成24年度 京都地方税機構の取組実績について

平成25年8月5日
 京都地方税機構
 業務課 電話 075-417-1369
 法人税務課 電話 075-417-1361

- 本格的な徴収業務開始から3年目を迎え、構成団体から移管を受けた滞納税を徴収するため積極的に催告や滞納処分を行った結果、徴収実績を向上させ未納額を大幅に減らすことができた。
- 24年4月から実施の法人課税事務の共同化においては、申告書等の受付を機構において一括して行い、また申告内容の審査や調査を機構で一元的に実施したことで、納税者の利便性向上と法人課税事務の効率化を図ることができた。

徴収実績

▶ 移管額・収納額・収納率

移管額271億9800万円に対して徴収を進め、117億5200万円を収納。

前年対比では、移管額が16億4900万円の減少であるのに対し収納額は2300万円の減少であったが、収納率は2.4ポイント上昇し、未納額が大幅に減少。

(単位:百万円、%)

年 度	移 管 額 a			収 納 額 b			収 納 率 b/a			未納額 (a-b)
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	
22年度	12,101	17,218	29,319	6,867	3,340	10,207	56.7	19.4	34.8	19,112
23年度	11,904	16,943	28,847	7,753	4,022	11,775	65.1	23.7	40.8	17,072
24年度	11,491	15,707	27,198	7,650	4,102	11,752	66.6	26.1	43.2	15,446
⑭-⑬増減	- 413	- 1,236	- 1,649	- 103	+ 80	- 23	+ 1.5	+ 2.4	+ 2.4	- 1,626

▶ 滞納処分による収入状況(4月1日～翌年3月31日充当額)

滞納処分により収納した金額は9億2000万円と前年対比で2億5600万円の増加。

インターネット公売などの公売代金受入金が7600万円、債権差押受入金が2億7700万円増加。

(単位:百万円)

年 度	公売代金 受 入 金	債 権 差 押 受 入 金					差 押 現 金	交付要求 受 入 金	計
		預貯金	給 料	生命保険	その他	小 計			
22年度	36	137	16	26	51	230	0	123	389
23年度	18	228	47	87	88	450	1	196	664
24年度	94	364	92	136	134	727	1	99	920
⑭-⑬増減	+ 76	+ 136	+ 45	+ 49	+ 46	+ 277	0	- 97	+ 256

決算見込み(徴収率)《速報値》

▶ 徴収率の状況

平成24年度の徴収率(国民健康保険税・料を除く一般税)は、京都府、市町村とも前年度を上回った。

特に市町村は前年対比で0.7ポイント上昇、所得税から住民税に税源移譲された19年度以降で最高率を記録した。

(単位:%)

年 度	府内市町村(京都市除く)			京 都 府		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
19	98.4	15.9	93.4	99.1	29.1	98.0
20	98.2	17.3	93.3	99.2	35.2	97.9
21	98.3	18.6	93.2	98.8	31.7	97.2
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3
前年度比	+ 0.1	+ 2.9	+ 0.7	0.0	+ 2.1	+ 0.1

法人課税業務の共同化

▶ 申告書等の受付

機構から一括して作成送付した府税と市町村税の申告案内書(年間 73,993件)に基づいて提出された確定申告書等を受付・審査するとともに、国税資料調査等による更正・決定と合せ11万件の調定処理を行った。

<調定処理件数(24年4月～25年3月)>

(単位:件)

構成団体	申 告 書				更正・決定
	予定・中間	確 定	修正等	合 計	
府	10,532	60,605	5,180	76,317	4,331
市町村計	4,887	22,023	1,962	28,872	789
合 計	15,419	82,628	7,142	105,189	5,120

▶ 未申告法人等調査

大型商業施設のテナント調査や構成団体からの情報提供に基づき、府内に事業所を有していながら申告書を提出していない法人の捕捉や、機構に集約された課税データの突合により、合計31,123千円の申告納付を得た。

(単位:社、千円)

区 分	課税データ突合調査		未申告法人捕捉調査		合 計	
	法人数	申告額	法人数	申告額	法人数	申告額
府 税	15	12,713	6	7,457	21	20,170
市町村税	33	3,697	2	7,256	35	10,953
合 計	48	16,410	6	14,713	54	31,123

(注) 府と市町村の双方に申告している法人があるため、法人数の合計と一致しない。